

令和 5 年 6 月 21 日

文部科学大臣 殿

学校法人 日本工業大学

理事長 柳 澤 章

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	日本工業大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	☒ 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
大学等の所在地	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台 4-1
学長又は校長の氏名	学長 成田 健一
設置者の名称	学校法人 日本工業大学
設置者の主たる事務所の所在地	東京都千代田区神田神保町 2-5
設置者の代表者の氏名	理事長 柳澤 章
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien

※ 以下のいずれかの☐にレ点 (☒) を付けて下さい。☐ 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

☒ 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての☐にレ点 (☒) を付けて下さい。☒ この申請書（添付書類を含む。）の記載内容は、事実と相違ありません。☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律（以下「大学等修学支援法」という。）に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	教務部・松永浩徳	0480-33-7507	kyomu@nit.ac.jp
第2号の1	教務部・松永浩徳	0480-33-7507	kyomu@nit.ac.jp
第2号の2	教務部・松永浩徳	0480-33-7507	kyomu@nit.ac.jp
第2号の3	教務部・松永浩徳	0480-33-7507	kyomu@nit.ac.jp
第2号の4	教務部・松永浩徳	0480-33-7507	kyomu@nit.ac.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- ☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F111310102129	学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学		

I 直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	9,043,179,758円	9,001,796,257円	41,383,501円
申請2年度前の決算	8,778,214,731円	9,195,348,453円	-417,133,722円
申請3年度前の決算	9,051,254,948円	9,395,092,147円	-343,837,199円

II 直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	32,698,425,900円	4,284,891,623円	28,413,534,277円

III 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	3,980人	3,911人	98%
前年度	3,990人	4,000人	100%
前々年度	4,000人	3,803人	95.1%

(IIの補足資料) 「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算 における金額
特定資産	第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、退職給付引当特定資産、施設引当特定資産、設備引当特定資産、育英基金引当特定資産、価格変動引当特定資産	25,776,186,939円
有価証券(固定資産)	日本国債等債券	96,929,331円
現金預金	現金、普通預金、定期預金、郵便貯金	6,825,309,630円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算 における金額
借入金	日本私立学校振興・共済事業団、東京都私学財団	3,982,920,000円
未払金	日本私立学校振興・共済事業団、私立大学退職金財団等掛金、人件費3月分等	301,971,623円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
基幹工学部	機械工学科	夜・通信	14		82	96	13	
	電気電子通信工学科	夜・通信			37	51	13	
	応用化学科	夜・通信			46	60	13	
先進工学部	ロボティクス学科	夜・通信	14		50	64	13	
	情報メディア工学科	夜・通信			45	59	13	
	データサイエンス学科	夜・通信	10		39	49	13	
建築学部	建築学科	夜・通信	14		128	142	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	事業主	2019.7.16 ～ 2023.7.15	経営戦略担当
非常勤	株式会社役員	2019.7.16 ～ 2023.7.15	教育研究戦略担当
(備考) 上記、学外者である理事が別に1名いる。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画(シラバス)の作成にあたっては、「シラバス執筆に係るガイドライン」を定め、授業の目的と進め方、達成目標、授業形態、授業計画、授業時間外課題(予習・復習内容)、課題等に対するフィードバック、評価方法と基準、科目の位置づけ等、執筆にあたっての留意事項を記載し、シラバスの作成を行っている。 各教員が作成した授業計画(シラバス)については、シラバス評価委員会を開催し、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びカリキュラムマップを勘案した記載内容の妥当性、評価方法と基準の妥当性等、学生が科目を選択するにあたって正しい記載になっているかを確認し、必要に応じて修正を依頼している。 全ての授業計画(シラバス)の確認終了後、学生に公開している。 各学部の授業科目の授業計画(シラバス)は、下記のアドレスで公表し、外部から閲覧できるようにしている。	
授業計画書の公表方法	https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 授業科目ごとに授業計画(シラバス)を作成し、シラバスに履修登録前の準備、授業時間外に課す課題(予習・復習)等を記載するとともに、「評価方法と基準」の項目では、科目ごとに試験、レポート提出等、具体的な単位認定にあたっての方法及び基準を明記し、厳格な成績評価を行っている。 なお、成績評価の基準は、学生便覧に記載している学修規程において、AA(秀)、A(優)、B(良)、C(可)及びD(不可)の5段階の評価とし、AA、A、B、Cを合格と定めている。 90～100点が「AA」、80～89点が「A」、70～79点が「B」、60～69点が「C」、59点以下が「D」としている。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

試験の成績は、AA(秀)、A(優)、B(良)、C(可)及びD(不可)の5段階の評価とし、AA、A、B、Cを合格とする。また、各評価に与えられるポイントをグレードポイント(GP)という。

GPA(グレード・ポイント・アベレージ)は、履修申告した科目の単位数に、取得した当該GPを乗じ、その総和を履修申告した科目の単位数の合計で除した数値で表す。この計算にあたっては、再履修した場合には、再履修する前の単位数を、履修申告した科目の単位数の合計から除外して計算する。また、これ以外の成績評価の表示およびそのGP、GPAの取り扱いは、以下のとおりとする。

- (1) 「合」及び「認定」は、合格を示し、GPAの計算から除外する。
- (2) 「否」は、不合格を示し、GPAの計算から除外する。
- (3) 「/」は、履修申告をしたが受験しなかったことを示し、GPは0とする。

評価	G	評 点
AA	4	100点以下90点以上
A	3	90点未満80点以上
B	2	80点未満70点以上
C	1	70点未満60点以上
D	0	60点未満

GPAについては、各学期の成績通知表に当該学期のGPA、及び累計のGPAを記載し、学生がGPAの数値を把握できるようにしている。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学では、「建学の精神・理念」等を定め、本学の使命・目的及び教育目的をもとに、卒業の認定方針(ディプロマポリシー)を策定し、これをホームページで公表している。卒業の認定にあたっては、学則に定める在籍年数及び卒業に必要な所定の卒業要件を満たすことで、以下のディプロマポリシーに定める能力、素養を身につけた者と認定し、学位(学士(工学))を授与している。

【専門的知識・技能】

- (1) 工学の基礎的な知識や技能を修得し、深化させることができる
- (2) 豊富な知識で新しい工学的価値を創造できる
- (3) 常に進化し発展を続ける技術に生涯にわたって対応できる

【実践的技術力】

- (1) 豊富な実験実習等で体得した知と技を生かし、現場で課題解決および発展的提案ができる

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 自発的、自律的に学ぶ力を有し、理論と実践から論理的に物事を考えることができる
- (2) 自らの考えを説明し、他者や社会に伝達することができる

卒業の認定に関する 方針の公表方法	基幹工学部 https://www.nit.ac.jp/campus/data 基幹工学部機械工学科 https://www.nit.ac.jp/campus/data 基幹工学部電気電子通信工学科 https://www.nit.ac.jp/campus/data 基幹工学部応用化学科 https://www.nit.ac.jp/campus/data 先進工学部 https://www.nit.ac.jp/campus/data 先進工学部ロボティクス学科 https://www.nit.ac.jp/campus/data 先進工学部情報メディア工学科 https://www.nit.ac.jp/campus/data 先進工学部データサイエンス学科 https://www.nit.ac.jp/campus/data 建築学部 https://www.nit.ac.jp/campus/data 建築学部建築学科 https://www.nit.ac.jp/campus/data
----------------------	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.nit.ac.jp/campus/data
収支計算書又は損益計算書	https://www.nit.ac.jp/campus/data
財産目録	https://www.nit.ac.jp/campus/data
事業報告書	https://www.nit.ac.jp/campus/data
監事による監査報告(書)	https://www.nit.ac.jp/campus/data

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:	https://www.nit.ac.jp/campus/data/
-------	---

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:	https://www.nit.ac.jp/campus/data/
-------	---

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 基幹工学部機械工学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/7516/4877/8337/20220331.pdf) (概要) 基幹工学部は本大学の建学の精神及び理念に則り、永続的な基幹工学分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 機械工学科では、幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。所定の卒業要件を満たすことで、機械工学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士(工学)を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 技術の社会的役割、および環境に及ぼす影響について理解している (DP1:広い視野) (2) 機械工学に必要な自然科学の基礎を修得している。また、機械工学の幅広い専門知識を修得している (DP2:科学技術の知識) 【実践的技術力】 (1) 機械を設計し、図面などで表現することができる。各種の機械や装置を適切に活用することができる。また、複合的な技術課題を解決することができる (DP3:技術実践) 【豊かな人間性と社会性】 (1) 健全な生活習慣を持ち、自主的および計画的に学修をすることができる (DP4:自立の素養) (2) 他者と協調して技術課題を解決することができる。また、技術が社会に与える影響を考えることができる (DP5:技術遂行姿勢) (3) プレゼンテーションなどにより正確に意思を伝達し、他者と議論することができる (DP6:技術交流)
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 機械工学科では、幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、共通科目と専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを構築します。 【1 教育課程編成】 (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、1 学年から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います

- (3) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1学年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) 機械工学を学ぶための基礎を身につけるため、1学年に「機械工作」「製図」「CAD」および「機械材料」等を開設します
- (2) 機械工学の専門科目の基礎力を身につけるため、2学年に専門基礎科目で設計や四力学などの科目を開設します。また、機械工学を実践的に応用する能力を身につけるため、機械工学に関する実験科目やメカトロニクス等の科目を開設します
- (3) 実践的な技術者に求められる高い教養を身につけるため、2学年から3学年にかけて「マーケティング」「倫理」「知的財産」「品質管理」「資源環境」などの科目を開設します
- (4) 進路や個性に応じた専門科目を選択して学習し、卒業研究の基礎となるデザイン・設計分野、エネルギー・制御分野、生産技術分野に関する専門科目を3学年に配置します
- (5) 企画力、問題発見能力と解決能力、さらにプレゼンテーション能力を養うため、4学年に卒業研究を開設します

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>)

(概要)

機械工学科では、幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【機械工学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 機械工学科に対して強い興味と感心を持ち、課題に取り組むことができる人
- (3) 健全な倫理観と社会的協調性を有している人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 基幹工学部電気電子通信工学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/7516/4877/8337/20220331.pdf)
(概要) 基幹工学部は本大学の建学の精神及び理念に則り、永続的な基幹工学分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien)
(概要) 電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる柔軟な技術力を持ったエンジニアを育成します。所定の卒業要件を満たすことで、電気電子通信工学に関する知識・技術・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 工学に関する基礎的な考え方と電気電子通信工学に関する専門知識を有する (DP1:基礎力と専門性) (2) 電気、電子、情報、通信に関する技術を組み合わせて発想することができる (DP2:発想力) 【実践的技術力】 (1) 電気電子通信工学に関する一般的な測定装置を使いこなすことができる (DP3:実践力) 【豊かな人間性と社会性】 (1) 他者と協働しコミュニケーションを図りながら、能動的に物事に取り組むことができる (DP4:コミュニケーション力) (2) 豊かな教養を持ち、高い倫理観と、強い責任感を有する (DP5:優れた態度)
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien)
(概要) 電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる柔軟な技術力を持ったエンジニアを育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、共通科目と専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを構築します。 【1 教育課程編成】 (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します (2) 専門分野の基礎学力を養うため、幅広い専門基礎科目を編成します (3) 学生各自が合理的に専門性を深めるため、電気電子通信工学技術者になる上で外すことができない、電気、電子、情報、通信の4つの専門分野を、電子通信情報工学系と電気情報工学系の二つの専門分野に折り目をつけて科目を編成します 【2 教育内容】 (1) 4年間の学修を俯瞰で考え、学びの道筋をつけるため1年に「電気電子通信工学の基礎Ⅰ・Ⅱ」を開設します

(2) 計測器やプログラムなどを使いこなせる技術力を養うため、また、修得した知識をより高めるために、実験や演習科目を各学年に開設します (3) 企画力、問題発見能力と解決能力、プレゼンテーション能力、協働力、そして、課題に対して能動的に取り組む力を養うため、「卒業研究」を4年に開設します (4) 研究に興味のある学生は、低学年から研究に取り組むことができる授業科目(EECワークショップ)を開設します 【3 教育評価】 (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien)
(概要) 電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる柔軟な技術力を持ったエンジニアを育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。 【電気電子通信工学科が求める人物像】 (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人 (2) 電気電子通信工学の分野を職業にしたいという強い意志を持ち、その目標に向かって能動的に行動し、主体的に勉学に取り組むことができる人 (3) 電気電子通信の分野に関するものづくりに興味を持ち、プログラミングや実験を行う意欲がある人 (4) 向上心があり、自ら考え、倫理を持って自ら行動することができる人 (5) 自分の考えを表現できるコミュニケーション能力を有している人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 基幹工学部応用化学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/3116/1717/8637/gakubu_gakusoku2021_1.pdf) (概要) 基幹工学部は本大学の建学の精神及び理念に則り、永続的な基幹工学分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 応用化学科は、化学関連産業で活躍できる実践力と創造力を持ったエンジニアを育成します。所定の卒業要件を満たすことで、応用化学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 化学を基盤とした自然科学・工学に関する豊富な知識と経験を備えている (DP1:基礎力) (2) 確かな化学の知識と経験に裏づけられた広い視野を持っている (DP2:広い視野) (3) 化学を基盤とする産業において、将来の技術革新に対応するために柔軟に適応できる (DP3:適応力) 【実践的技術力】 (1) 応用化学に係る生産技術・開発・管理等の課題解決に取り組むことができる (DP4:課題解決力) 【豊かな人間性と社会性】 (1) 化学を基盤とする幅広い自然科学の知識を生かした倫理観を有し、併せて地球環境に配慮できる (DP5:技術者倫理) (2) 生涯を通じて自己研鑽する高い意識を有する (DP6:生涯にわたるヴィジョン)
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 応用化学科は、化学関連産業で活躍できる実践力と創造力を持ったエンジニアを育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、共通科目と専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを構築します。 【1 教育課程編成】 (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います (3) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします 【2 教育内容】 (1) 講義で培った化学の「知識」を「経験」へと変えるため1年から絶え間なく実験・演習科目を開設します

(2) 化学に関する基礎的な知識を修得するため、1年から2年にかけて、「有機化学1」「無機化学」「物理化学」「反応工学」「機器分析化学」などの基礎的な専門科目を開設します (3) より高度な化学に関する知識を修得するため、2年から3年にかけて、「有機化学2」「錯体化学工学」「材料評価技術」「生化学」などの応用的な専門科目を開設します (4) 産業界・実社会で通用する知識を修得するため、3年に、「有機反応論」「コロイド・界面化学」「ナノ・バイオデバイス」「生体分子工学」などの実践的な専門科目を開設します (5) 化学以外にも物理・生物工学関連科目を通して、化学関連産業で活躍するために必要な幅広い自然科学の基礎科目を開設します (6) より実践的な技術と経験、企画力、問題発見能力と解決能力、さらにプレゼンテーション能力を養うとともに、倫理観や自己研鑽への意識を高めるため、3年から研究室に所属し、機能性物質デザイン、ナノテクノロジー、材料プロセス技術、資源・エネルギー技術、バイオテクノロジーの各分野の先端研究に取り組むゼミ・卒業研究を開設します 【3 教育評価】 (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien)
(概要) 応用化学科は、化学関連産業で活躍できる実践力と創造力を持ったエンジニアを育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。 【応用化学科が求める人物像】 (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人 (2) 化学を基盤とした自然科学・工学に対して、幅広い興味や好奇心を有している人 (3) 化学を基盤とした自然科学・工学に対して、新しいことに挑戦する意欲がある人 (4) 化学をはじめとする実験や実習に積極的に取り組むことができる人 (5) 自分の考えを持ち、意見を述べることもできるとともに、他人の考えを柔軟に取り入れることができる人 (6) ものごとを論理的に考えることができる人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 先進工学部ロボティクス学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/7516/4877/8337/20220331.pdf) (概要) 先進工学部は、本大学の建学の精神及び理念に則り、先進的な分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) ロボティクス学科は、ロボット技術を中心として、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型（架橋型・H型）の技術者を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、ロボット工学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できる（DP1:クロスリンク力） (2) 客観的な情報と、主観的な創造力とを組合せて、人間の生活にとって理想的な姿を描き具体的に表現する能力を有する（DP2:デザイン力） (3) ロボット開発・設計に必要なメカトロニクス、設計、自動制御、画像処理、人工知能、組み込みシステム技術等の専門技術を修得している（DP3:専門性） 【実践的技術力】 (1) 人間の生活にとって理想的な姿を実現するために必要な、問題把握、原因究明および解決方法の提案を論理的かつ効率的に行う能力を有する（DP4:エンジニアリング力） 【豊かな人間性と社会性】 (1) 人と協力して問題解決し、社会的インパクトを持続可能かつ最大化する仕組みを作る能力を有する（DP5:コミュニケーション・マネジメント力）
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) ロボティクス学科は、ロボット技術を中心として、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型（架橋型・H型）の技術者を育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、共通科目と専門科目をバランスよく配置し、最先端のロボット工学を中心に、「機械」「電気電子」「情報」「制御」等の様々な工業分野の基礎知識と、特定の分野の高い専門性を有し、自分の専門性と他の専門性を組み替えて活用できる能力を実践的に育成するカリキュラムを構築します。教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定めます。 【1 教育課程編成】 (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごと

に体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います (3) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします 【2 教育内容】 (1) 機械、電気・電子、情報、制御の4分野に関する広い基礎技術を身につけるため、2年までは生産現場で広く用いられている制御装置から最先端のロボットまで、多くの実機を用いた実験・実習科目と、これらに関する講義科目とを有機的に組み合わせて配置します (2) より専門性の高い知識・技術を実践的に修得するため、3年から研究室配属を行い、関連学会での研究発表を視野に入れた時代の最先端をゆく質の高いPBL教育「プロジェクト研究」「卒業研究ゼミナール」を開設します (3) 研究能力だけでなく、コミュニケーション能力やマネジメント能力などのクロスリンク型技術者に必要な素養を育成するため、4年には他研究室と交流しながら複合技術であるロボット研究・開発を行う「卒業研究」を開設します (4) 現場で必要とされる情報技術を体系的に修得するため、最新のコンピュータ設備を用いて情報処理技術者の資格取得に必要な知識・技術を中心に、基礎から先進技術までの情報技術を実践的に修得します (5) 実践的に設計・製図・製造技術を修得するため、3次元CADソフト(CAD)と運動・構造解析ソフト(CAE)とを組合せた設計から、3DプリンタやCNC加工機による部品製作(CAM)までの一連の製品開発を行う実践的技術科目を開設します 【3 教育評価】 (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します (2) 学生および外部からの評価を真摯にうけとめ改善の原動力とします	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) ロボティクス学科は、ロボット技術を中心として、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型(H型)の技術者を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。 【ロボティクス学科が求める人物像】 (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人 (2) 知的好奇心を持ち、新しいことに挑戦する意欲と、人類を幸せにする技術者になりたいという意志を有している人 (3) 自ら考え行動できる人、特に幅広い学問領域の勉学に積極的に取り組むことができる人 (4) 自分の考えを明解に表現できるとともに、他人の考えを聞き、理解することができる人
--	---

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 先進工学部情報メディア工学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/7516/4877/8337/20220331.pdf) (概要) 先進工学部は、本大学の建学の精神及び理念に則り、先進的な分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 情報メディア工学科は、メディア情報システム分野やメディア表現分野において実践的な技能を有し、目まぐるしく変化する情報化社会で持続的に活躍できる高度技能技術者を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、情報メディア工学に関する知識・技能及び以下に示す能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 様々なメディアの特性を理解した上で、メディアコンテンツを制作できる技能を有するだけでなく、コンテンツに合った独自のメディア情報システムを設計し構築できる。(DP1:企画・実装能力) (2) ソフトウェア技術、ハードウェア技術およびネットワーク技術を適切に組み合わせながら、情報システムの全体像をデザインすることができる。また標準的なシステム設計手法を用いて設計仕様書を作成し、プログラミング言語やデータベースを使用しながらシステムを構築することができる (DP2:情報システム設計・開発能力) (3) さまざまなメディアの特性を理解し、それらを活かした表現を行うことができる (DP3:メディア活用能力) 【実践的技術力】 (1) 目的に応じて適切なプログラミング言語を選択できる。また処理手順を自然言語で記述でき、プログラムを作成できる (DP4:プログラミング能力) (2) ユーザが持つ課題を的確に捉え、学修した知識を応用しながらその解決方法を導き出し、これを要件定義書および設計仕様書として表現することができる (DP5:課題発見・解決能力) (3) 分かり易くかつ効率的な情報伝達方法やユーザインタラクションを具体化しながら設計仕様書を作成し、それを実装、評価、改良することができる。(DP6:人間中心設計能力) (4) プログラミング能力をベースにした新しいメディア表現技法を習得し、価値創造ができる (DP7:メディア表現能力) 【豊かな人間性と社会性】 (1) 目標を達成するために、必要に応じて適切なチームを編成し、良好な人間関係を築きながら、チームワークにより問題の解決に取り組むことができる (DP8:コミュニケーション力) (2) 大学の学修習慣に基づき、卒業後も自律的な学修を進めることができ、社会変化や技術革新に柔軟に対応できる (DP9:生涯学習力)

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>)

(概要)

情報メディア工学科は、メディア情報システム分野やメディア表現分野において実践的な技能を有し、目まぐるしく変化する情報化社会で持続的に活躍できる高度技能技術者を育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、専門科目と共通科目をバランスよく配置し、「メディア情報システム」「メディア表現」の2つの専門分野を中心に、情報メディア工学の視点から、課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を実践的に育成するカリキュラムを構築します。教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定めます。

【1 教育課程編成】

- (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します
- (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います
- (3) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を2年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) メディア情報システム構築やメディア表現のためのプログラミング技術を養うために、1年から様々な言語のプログラミング演習科目を開設します
- (2) メディアコンテンツ制作に必須である、企画からアウトプットまでの方法論と表現技法を実践的に身につけるため、専門科目を開設します
- (3) プロジェクトで開発作業を進める上で必要となる基本的な課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力、およびチームで仕事する力を身につけるため2年に「メディアデザインプロジェクトⅠ・Ⅱ」を開設します
- (4) 3年の「メディアデザインプロジェクトⅢ・Ⅳ」では、総合的問題解決能力を養うために、自治体、NPO、福祉施設から依頼を受けて、情報システムの設計・開発やメディアコンテンツの企画・制作に取り組みます
- (5) 3年、4年の「情報ボランティアⅠ～Ⅲ」では、課題発見能力を養うために、地元の小・中学校でのプログラミング教育に参加したり、福祉施設、自治体などで、情報技術を活かしたボランティア活動に取り組んだりします

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>)

(概要)

情報メディア工学科は、メディア情報システム分野やメディア表現分野において実践的な技能を有し、目まぐるしく変化する高度情報化社会で持続的に活躍できる高度技能技術者を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【情報メディア工学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) メディア情報システムやメディア表現技法を活かして社会に貢献できる技術者になりたいという意志を有している人
- (3) 幅広い学問領域に積極的に取り組む好奇心を有している人
- (4) 問題解決のために必要な手順を組み立てられる論理的思考を有している人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 先進工学部データサイエンス学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.nit.ac.jp/application/files/7516/4877/8337/20220331.pdf)
(概要) 先進工学部は、本大学の建学の精神及び理念に則り、先進的な分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien)
(概要) データサイエンス学科は、システム構築力とデータ分析力のための専門知識と実践的技能を有し、経済発展と社会的課題の解決を目指す人間中心の社会で活躍できるエンジニアの育成をめざします。所定の卒業要件を満たすことで、データサイエンスに関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士(工学)を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) プログラミングをはじめとするシステム構築技術に加え、モノのインターネット(IoT)、人工知能(AI)、機械学習など常に進化し、発展を続ける先進技術に関する専門知識とそれらを組み合わせてシステム化する技能を有している(DP1:システム構築の基本能力) (2) データ分析に必要な数理的専門知識を有し、分析の実践経験を積み重ねることで、本質を捉えた価値ある情報に実データを変換するデータ駆動型の価値創造ができる(DP2:データ分析力) 【実践的技術力】 (1) 現場の解決すべき課題の設定から、収集すべきデータと収集方法の選定、データの前処理と分析、得られた結果に基づく解決策の提言まで、一連の課題解決のサイクルを実践できる(DP3:総合的課題解決能力) (2) ソフトウェア設計技術、プログラミング技術を駆使し、既存のプラットフォームやライブラリーを活用しながら、様々な形態の応用システムを構築できる(DP4:システム構築の応用実践力) (3) 経済性や使いやすさを考慮して情報システムを企画し、要求分析・定義を遂行できる。システムの利用によって得られる実データを分析することでシステムやサービスの品質の評価ができる(DP5:システム・サービスの企画・評価能力) 【豊かな人間性と社会性】 (1) 卒業後の実データを扱う現場において、多様な人々と協働して価値創造活動を追求できる(DP6:協働による価値創造能力) (2) 大学での学修習慣に基づき、卒業後も自律的な学修を進めることができ、先端領域の技術革新に対応できる(DP7:自律的な技術研鑽能力)
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien)
(概要) データサイエンス学科は、学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、システム構築およびデータ分析に必要な基礎知識に加え、プログラミングをはじめとするシステム構築技術、IoTやAI等の先端技術、経済性や経営の観点によるデータ分析に関する専門知識を学ぶ科目を用意しています。さらにデータサイエンスの

視点から、課題発見能力、課題解決能力、コミュニケーション能力を実践的な演習を通して育成するカリキュラムとなっています。教育課程編成、教育内容、教育評価の方針は次のように定めます。

【1 教育課程編成】

- (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します
- (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います
- (3) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) AI・機械学習、IoTを活用した先端的なシステムの構築や高度なデータ分析を実践するためのプログラミング技術を養うため、入学時からの徹底したプログラミング演習科目を開設します
- (2) 高度なデータ分析を行うための数理的専門知識を修得するための数学科目、AI・機械学習、IoT等における先端的なプラットフォームを活用できる能力を修得するための実践的な専門科目を開設します
- (3) 顧客を終着点とし、製品／サービスを届けるまでに行う諸プロセスを理解するために、必要とされる活動と、付加価値としてのサービスの品質を定量的に評価する方法について学修します
- (4) プロジェクトで開発作業を進める上で必要となる、基本的な問題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力、およびチームで仕事をする力を主体的に身につけるため、2年に「データサイエンスプロジェクトⅠ・Ⅱ」を開設します
- (5) 3年の「データサイエンスプロジェクトⅢ・Ⅳ」では、総合的な問題解決能力を養うために、自治体、学校、地域コミュニティ、企業、学内の各研究センター・他学科と連携し、システムの設計、開発、導入、運用支援やデータ分析による問題発見・解決に係る課題に取り組みます
- (6) 3年、4年の「情報ボランティアⅠ～Ⅲ」では、それまでの学習履歴を見直し、問題発見能力を養うために、地元の小・中学校、福祉施設、自治体などで、情報技術を活かしたボランティア活動に取り組みます

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>)

(概要)

データサイエンス学科は、システム構築力とデータ分析力のための専門知識と実践的技能を有し、経済発展と社会的課題の解決を目指す人間中心の社会で活躍できるエンジニアの育成をめざします。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【データサイエンス学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 情報通信技術で社会に貢献できる技術者になりたいという意思を有している人
- (3) 幅広い学問領域に積極的に取り組む好奇心を有している人
- (4) 問題解決のために必要な手順を組み立てられる論理的思考を有している人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 建築学部建築学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/7516/4877/8337/20220331.pdf) (概要) 建築学部は、本大学の建学の精神及び理念に則り、建築及び生活環境分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 建築学科は、建築に関する高度な知識と技術、思考力、構想力によって未来の社会および文化を創造する実践的な専門家を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、建築学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 快適で安全そして持続可能な社会環境を創造するための建築の専門知識と技能および倫理観を有する（DP1:専門性） (2) 建築に関する物理的な現象や、人々の生活や社会・環境への影響、想定されるリスクなどを理解するとともに、未知の事象を予測し分析できる（DP2:分析力） (3) 建築の内的・外的条件を整理し、複合的な分析・考察のもとに課題を解決できる（DP3:課題解決力） (4) 建築のコンテキストを理解し、建築文化を継承し続けるための新たな提案に結びつけることができる（DP4:提案力） 【実践的技術力】 (1) 日常生活の中で感じる理想や希望を、確かな技術をもって具現化してかたちにできる（DP5:かたちにする力） (2) 三次元の空間・立体を二次元の図面によって理解・表現し、図面を用いて思考し、意思や意図を他者に伝えることができる（DP6:図面を読み描きする力） 【豊かな人間性と社会性】 (1) 建築に関わる様々な専門職と協働し、他者の立場や意見を尊重しつつ、自身の専門性を発揮することができる。（DP7:コミュニケーション能力） (2) 工学だけでなく、人文科学、社会科学、芸術など幅広い領域との接点として建築を捉え、多様な価値観を統合することができる（DP8:幅広い視野）
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 建築学科は、学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、学年進行にあわせて専門性を深め学力を向上させるためのカリキュラムを構築します。 【1 教育課程編成】 (1) 建築学の基盤となる領域の専門性を深める「建築コース」と、身の回りの空間に重点をおいて学ぶ「生活環境デザインコース」を設置し、目的に応じて学ぶためのカリキュラムを編成します

(2) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します (3) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います (4) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします 【2 教育内容】 (1) 建築学の全体像を俯瞰し総合的な知識と技術を確実に身につけるために、建築の各分野の基礎科目を低学年を中心に配置します (2) 建築の知識を実践へと変換し、学修の深度を深め定着させるために、講義系科目と演習・実験・実習および設計製図科目を関連づけ、並行して配置します (3) 高学年においては、学修の進捗とともに自身の適性と将来の職業像を見極めながら専門分野を選択して学びを極めていくために、幅広い選択科目を用意します。同時に実務上の基礎的素養として必要となる科目も高学年に設けます (4) 4年の卒業計画では、専門家として自立するための自発的な課題発見力と課題解決力、構想力とともに職業意識を身につけるために、研究室に所属して分野の最先端の技術研究あるいはデザインに取り組みます (5) 「建築コース」と「生活環境デザインコース」の2つのコースにおいて、それぞれ次のような教育内容に基づくカリキュラムを用意します ＜建築コース＞ 学年進行に応じて、計画、歴史・意匠、構造・材料、環境・設備といった建築の専門分野に位置づけられる科目を体系的に設置することで、それらの総合力とともに、将来の方向性に対応した分野に特化した高い専門性を極められるようにします ＜生活環境デザインコース＞ 建築学を基礎としながら、「住まいを中心とした空間デザイン」と「福祉に配慮した空間づくり」という2本柱を軸に、建築の文化と技術の融合について幅広い視点から学修するためのカリキュラムを編成します 【3 教育評価】 (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien)
(概要) 建築学科は、建築に関する高度な知識と技術、思考力、構想力によって未来の社会および文化を創造する実践的な専門家を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。 【建築学科が求める人物像】 (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人 (2) 建築分野に興味を持ち、能動的に勉学に取り組むことができる人 (3) 向上心があり、自ら考え、倫理を持って自ら行動することができる人 (4) 他者の意見を聞き、自分の考えを明解に表現できるコミュニケーション能力を有している人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/education>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
基幹工学部	－	29 人	8 人	1 人	5 人	人	43 人
先進工学部	－	20 人	13 人	人	1 人	人	34 人
建築学部	－	12 人	9 人	人	2 人	2 人	25 人
共通教育	－	8 人	16 人	10 人	人	人	34 人
大学院	－	11 人	1 人	人	人	人	12 人
付属研究所	－	人	人	人	人	人	人
その他	－	5 人	1 人	1 人	1 人	9 人	17 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
人		146 人					146 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： ： https://www.nit.ac.jp/campus/teacher					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
① 実施体制							
a 委員会の設置状況							
学長のリーダーシップのもと「教育研究推進室」を設置し、教育の改革、研究の推進に関する事項を企画・立案し、実施している。							
② 実施状況							
a 実施内容							
○授業評価アンケート							
教育内容と方法の点検並びに改善のため、学生による「授業評価アンケート」を各学期に 1 回実施している（クォータ科目については隔年で各クォータ 1 回実施している）。							
○教育点検プログラム（授業参観・相互評価プログラム）							
授業運営に関するコミュニケーションや相互研鑽のために、教員が授業を公開し、事務職員も含めた教職員がそれを参観する制度である。							
○教育改革シンポジウム（令和 5 年度現在までに 73 回実施）：全学で実施							
令和 4 年度 教育改革シンポジウムテーマ							
・第 69 回教育改革シンポジウム：SNS 活用におけるリスク対策セミナー							
・第 70 回教育改革シンポジウム：クォータ科目の目指す基礎学力							
・第 71 回教育改革シンポジウム：合理的配慮の理解と改善に向けて							
・第 72 回教育改革シンポジウム：教育現場の LGBT							
・第 73 回教育改革シンポジウム：「魅せる授業/観たい授業 2022」総括							
○ファカルティディベロップメント（F D）・スタッフディベロップメント（S D）研修会							
上記教育改革シンポジウムをF D・S D研修会と位置付けているほか、5 月末に「教育研究推進のための基本ルール説明会」を別途に開催。							
○新任教員の研修							
新任教員に対しては、着任当初に全学共通で 1～2 時間程度の研修（説明会）を実施してい							

る。また、学部1年生必修科目「フレッシュマンゼミ」科目における学長講話を希望者に対し聴講できる機会も設けている。

b 実施方法

○授業評価アンケート

学生による授業評価アンケートは、IR室が主体となり実施している。「授業評価アンケート」は、学生自身の受講態度や授業外学修時間についての振り返り、担当教員の教授方法や授業に対する姿勢等を問うている。5段階のリッカート尺度による回答選択肢を設けているが、最後の設問は、必要に応じて自由に記述できる自由回答を設けており、多様な意見が寄せられている。アンケートの結果は、各科目別に項目点数がレーダーチャート形式で表されて各教員にフィードバックしている。各教員はそれらの評価や指摘事項等について、自由記述欄の内容も含めて目を通し、次学期の授業改善に役立てている。また、各科目におけるアンケート結果の単純集計については、棒グラフで表現し、ポータルサイト上で学生及び教職員に常時公開されている。

○教育点検プログラム（授業参観・相互評価プログラム）

参観・相互評価の具体的な方法は絶えず見直しを行っているため年度により多少の差異があるが、授業を公開する教員はシラバスのほか「授業実施の際に心がけていること」などを記した資料を事前に本学ホームページ学内限定サイトに公開し、参観する教職員は「優れている点・改善を要すべき点」などを記した参観報告書を作成し、学内公開している。

○教育改革シンポジウム

教育改革・授業改善等に関するテーマについて、多くの教職員の自主的な参加を得て開催している。なお、当シンポジウムは、教職員が参加しやすいように多くは午後5時以降に開始時間を設定している。

○ファカルティディベロップメント（FD）・スタッフディベロップメント（SD）研修会

上記教育改革シンポジウムも教職員の資質・開発に資するものとしてFD・SD研修会と位置付け、教育および研究における知見の共有を目指しているのみならず、毎年「教育研究推進のための基本ルール説明会」を開催。公的研究費の使用ルール、研究倫理、安全保障貿易管理のほか、研究における安全を情報共有する機会と位置付けている。

○新任教員の研修

新任教員に対しては、全学共通で1～2時間程度の研修（説明会）を実施している。大学の概要・組織から年間スケジュール、授業実施のための基礎的事項、教学関係の情報等を説明している。また、新入生に対して学長が大学の歴史や綱領、および大学の学びに対する姿勢を話す「学長メッセージ」を新任教員も聴講し、本学の教育の根幹にかかる部分の理解を深めている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○授業評価アンケート

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教育点検プログラム（授業参観・相互評価プログラム）

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教育改革シンポジウム

令和5年度現在までに73回開催している。現在、約150～200人の教職員が参加している。

○ファカルティディベロップメント（FD）・スタッフディベロップメント（SD）研修会

全教職員を対象に毎年、5～6回開催している。

なお、教育改革シンポジウムも教職員の資質・開発に資するものとしてFD・SD研修会として位置付けている。

○新任教員の研修

毎年、新任教員全員を対象に研修を実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による授業評価アンケートの結果は、学生からの回答は数値部分については IR 室で集計しグラフ化した上で各授業担当教員にフィードバックを行い、自由記述回答は原文のまま各教員に配布することで授業改善に役立てている。

全ての回答を集計した結果は、本学ホームページで広く公開しているほか、本学の教学マネジメントの上で学修成果を測る指標の一つとしても活用している。

「教育改革シンポジウム」の実施にあたっては、学修成果や教育成果の向上につながることに、より主眼を置きつつ時宜にかなった内容となるよう計画を実施していく。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
基幹工学部	400 人	312 人	78%	1,700 人	1,515 人	89%	人	人
先進工学部	340 人	373 人	109%	1,280 人	1,387 人	108%	人	人
建築学部	250 人	270 人	108%	1,000 人	996 人	99%	人	人
工学部	人	人	%	人	13 人	%	人	人
合計	990 人	955 人	96%	3,980 人	3,911 人	98%	人	人
(備考) 令和3年度までは入学定員1,000名。令和4年度からは入学定員990名。								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
基幹工学部	356 人 (100%)	39 人 (11.0%)	303 人 (85.1%)	14 人 (3.9%)
先進工学部	253 人 (100%)	22 人 (8.7%)	215 人 (85.0%)	16 人 (6.3%)
建築学部	220 人 (100%)	11 人 (5.0%)	201 人 (91.4%)	8 人 (3.6%)
工学部	36 人 (100%)	0 人 (0%)	27 人 (75.0%)	9 人 (25.0%)
合計	865 人 (100%)	72 人 (8.3%)	746 人 (86.2%)	47 人 (5.4%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 就職先: アイリスオーヤマ(株)、NECフィールディングシステムテクノロジー(株)、NTTデータルウィーブ(株)、NTT東日本グループ会社、(株)大林組、オムロン(株)、オリンパス(株)、(株)加藤製作所、(株)カプコン、(株)関電工、(一財)関東電気保安協会、(株)きんでん、(株)熊谷組、(株)gumi、警視庁、(株)サイバーエージェント、サンデン(株)、JCOM(株)、シャープマーケティングジャパン(株)、昭和電線ホールディングス(株)、(株)SUBARU、西武建設(株)、総合警備保障(株)、(株)総合車両製作所、ソフトバンク(株)、大和ハウス工業(株)、(株)ツガミ、テイ・エステック(株)、東海旅客鉄道(株)、東急建設(株)、東京地下鉄(株)、東京電力ホールディングス(株)、東京都庁、東芝システムテクノロジー(株)、東洋インキSCホールディングス(株)、ドコモ・データコム(株)、西松建設(株)、日本貨物鉄道(株)、日本コムシス(株)、日本電設工業(株)、日本原燃(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)日立産業制御ソリューションズ、(株)日立システムズフィールドサービス、(株)日立社会情報サービス、富士通Japan(株)、富士電機ITセンター(株)、ぺんてる(株)、ポラス(株)、三井E&Sシステム技研(株)、三菱自動車工業(株) 進学先: 神奈川大学大学院、順天堂大学大学院、東京医科歯科大学大学院、東京学芸大学大学院、東京学芸大学大学院、東京都立産業技術大学院大学、日本工業大学大学院、北陸先端科学技術大学院大学、明星大学大学院、横浜国立大学大学院				
(備考) 卒業者数、進学者数、就職者数、主な進学先・就職先は、2023年3月卒業者のデータ。				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
基幹工学部	470 人 (100%)	305 人 (64.9%)	67 人 (14.3%)	98 人 (20.9%)	人 (%)
先進工学部	318 人 (100%)	205 人 (64.5%)	49 人 (15.4%)	64 人 (20.1%)	人 (%)
建築学部	289 人 (100%)	194 人 (67.1%)	31 人 (10.7%)	64 人 (22.1%)	人 (%)
	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	1,077 人 (100%)	704 人 (65.4%)	147 人 (13.6%)	226 人 (21.0%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業計画（シラバス）の作成にあたっては、「シラバス執筆に係るガイドライン」を定め、授業の目的と進め方、達成目標、授業形態、授業計画、授業時間外課題（予習・復習内容）、科目の位置づけ、課題等に対するフィードバック、評価方法と基準等、執筆にあたっての留意事項を記載し、教員に周知したうえでシラバスの作成を行っている。 各教員が作成した授業計画（シラバス）については、シラバス評価委員会を開催し、ポリシーとの整合性、評価方法と基準の妥当性等、学生が科目を選択するにあたって正しい記載になっているか等を確認し、必要に応じて修正を依頼している。 全ての授業計画（シラバス）の確認終了後、公開している。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

試験の成績は、AA（秀）、A（優）、B（良）、C（可）及びD（不可）の5段階の評価とし、AA、A、B、Cを合格とする。また、各評価に与えられるポイントをグレードポイント（GP）という。

GPA（グレード・ポイント・アベレージ）は、履修申告した科目の単位数に、取得した当該GPを乗じ、その総和を履修申告した科目の単位数の合計で除した数値で表す。

この計算にあたっては、再履修した場合には、再履修する前の単位数を、履修申告した科目の単位数の合計から除外して計算する。また、これ以外の成績評価の表示およびそのGP、GPAの取り扱いは、以下のとおりとする。

- (1) 「合」及び「認定」は、合格を示し、GPAの計算から除外する。
- (2) 「否」は、不合格を示し、GPAの計算から除外する。
- (3) 「／」は、履修申告をしたが受験しなかったことを示し、GPは0とする。

評価	G	評 点
AA	4	100点以下 90点以上
A	3	90点未満 80点以上
B	2	80点未満 70点以上
C	1	70点未満 60点以上
D	0	60点未満

GPAについては、各学期の成績通知表に当該学期のGPA、及び累計のGPAを記載し、学生が

GPA の数値を把握できるようにしている。 本学を卒業するためには、4 年以上在学し、学則に規定する卒業要件を満たさなければならない。				
学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
基幹工学部	機械工学科	124 単位	有・無	48 単位
	電気電子通信工学科	124 単位	有・無	48 単位
	応用化学科	124 単位	有・無	48 単位
先進工学部	ロボティクス学科	124 単位	有・無	48 単位
	情報メディア工学科	124 単位	有・無	48 単位
	データサイエンス 学科	124 単位	有・無	48 単位
建築学部	建築学科	124 単位	有・無	48 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法： https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/campus.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
基幹工学部	機械工学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
	電気電子 通信工学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
	応用化学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
先進工学部	ロボティクス 学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
	情報メディア 工学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
	データサイエ ンス学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
建築学部	建築学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費

※上記金額は、初年度納付金額

※2 年目以降、施設設備拡充費は 300,000 円、実験研究費は 120,000 円となります。

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 日本工業大学では、学修支援センターを中心に、学生相談室・健康管理センター・各研究室・学生支援課・教務課など様々な部署が連携して、中途退学防止に取り組んでいます。このうち学修支援センターでは、数学・英語・物理のチューターが常駐して、勉強面での相談に応じているほか、日常レベルでの心の悩みを始めとする、学生生活に関するありとあらゆる相談を受け付けています。何か問題があったら、まずは学修支援センターに相談すれば、学生相談室や健康管理センターなど、相談内容にふさわしい部門と連携して問題解決に取り組んでもらえる体制を整えています。 学修支援センターでは、このように学生からの自発的な相談を受けているだけでなく、欠席の多い学生などに対して、早期の積極的な支援にも努めています。そのほか、学生相談室では、学生にメンタルヘルスのアドバイスを行うなど、大学を挙げて中途退学に至る学生の早期発見や防止に努めています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 学生一人ひとりが希望する進路を叶えるために、各学科の就職支援委員を中核とする教員および就職支援課職員が一体となって以下3点を基本とし全面的にサポートしています。 ○就職支援ガイダンス ○学内合同企業説明会ならびに個別企業説明会、選考会 ○徹底した個別指導 「就職支援ガイダンス」は、3年生4月から年間を通し実施していきます。内容は、自己分析、業界・企業研究、筆記試験対策、履歴書やエントリーシートの書き方、さらに面接・グループディスカッションなどの採用選考対策など、より実践的な支援を行っていきます。 「学内合同企業説明会」は、年間2回程度、500社以上の企業を大学に招き、学内で企業の方と接触する機会を提供しています。 また、地方出身の学生が地元就職を希望する際のアドバイザーとして、ハローワークの学卒ジョブサポーターによる相談窓口を置いています。さらに、在学生の多数いる県の自治体の協力を得て「U・Iターン情報提供支援」を行っています。4年生については、卒業研究指導教員の年5回の面談により、学生の就職活動状況を就職支援課員と共有することにより、きめ細かな支援を施しています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 本学に設置された学生相談室では、心身の健康、対人関係、進路など学生生活全般にわたるこころの相談を受け付けています。プライバシーの保たれたカウンセリングルームで、臨床心理士（3名）がじっくりと話を聞きながら問題を整理し、解決の糸口を探すお手伝いをします。また、必要に応じて、教職員や隣接する学修支援センター、健康管理センターや学外の医療機関とも連携し、サポートします。保護者の方も利用することができます。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/kyouiku.html>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F111310102129
学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人日本工業大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		373人	355人	393人
内 訳	第Ⅰ区分	189人	195人	
	第Ⅱ区分	117人	94人	
	第Ⅲ区分	67人	66人	
家計急変による支援対象者（年間）				－
合計（年間）				393人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	14人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下）	-		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	-		
計	27人		
（備考） 廃止の実人数は24名だが、うち3名が修業年限で卒業出来ないことが確定と修得単位数が標準単位数の5割以下に重複該当。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	-	前半期		後半期

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	—		
G P A等が下位4分の1	29人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	30人		
(備考) 警告に該当した実人数は29名だが、1名が修得単位数が標準単位数の6割以下に重複該当。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。